

平成29年度 事業状況報告書

近年の農業を取りまく状況は、農業従事者の高齢化や後継者不足といった慢性的問題、米価の低迷、さらに平成30年度からは「米の生産調整」が国の手から離れることとなり、水田農業は経営の大規模化・農地の集約化が進むものの、取り残された地域では、耕作放棄地の増加が危惧されるところであります。

平成29年度は、食料を安定供給し農地を有効に利活用するとの観点から、「人・農地プラン」に位置付けられた地域の中心となる経営体への利用集積を促進するとともに、増加傾向にある耕作放棄地の発生を防ぐため、利用予定の無い農地を登録し有効利用を図る「農地バンク」の活用を努め、さらに、分散した農地を集積する「農地利用集積円滑化事業」、「農地中間管理委託事業」を重点的に推進しました。

また、こうした時代の潮流に的確に対応し、農業が成長産業として発展できるよう、今後10年間（2017年度から2026年度）の本市のあるべき姿や方向性を描いた「栃木市農業ビジョン」に位置付けられた施策の一つとして、「栃木市農業PR動画」の制作を進めています。今後も、各種公益目的事業及び収益事業について、より積極的に推進してまいります。

1 農地利用集積に関する事業

① 農地バンク

農地の貸借や売買に関する情報を収集し、農地利用最適化推進委員や農地バンク及び農地中間管理機構に農地利用希望者として登録している農業者等に登録情報を提供し、農地の有効利用、担い手の営農規模拡大及び新規就農の促進を図った。

	登 録		実績(マッチング)	
	所有者	利用者	貸借	売買
件 数	25	6	11	4
面積(ha)	10.6	—	4.5	2.6

② 農業機械施設事業

農機具等の譲渡又は貸付けに関する情報を収集し、広く提供することにより新規就農者及び小規模農家等の財政的負担の軽減を図り、もって農業の振興を図った。

		登 録		実績(マッチング)	
		機械施設所有者	利用希望登録者	譲渡	貸付
件 数		5	6	2	—
内 訳	機 械	1	4	—	—
	施 設	4	2	2	—

③ 農地利用集積円滑化事業(農地所有者代理事業)

農地等の所有者の委任を受け、その者を代理して当該農地を担い手等へ貸し付けを行った。

④ 農地売買等事業(農業者年金受給者対策)

農地等の所有者から農地等を借り受け、担い手へ当該農地の貸し付けを行った。

⑤ 農地売買等受託事業(農地中間管理機構が行う特例事業)

公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する所有権移転事業(特例事業)の業務を受託し、農地の売買等を希望する所有者と担い手の調整を行い、その情報を公益財団法人栃木県農業振興公社へ提供した。

⑥ 農地中間管理事業業務受託事業

公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する農地中間管理事業の業務を受託し、農地所有者と借り手となる担い手の調整及び契約書類の作成等の指導を行った。

	件数	面積	貸付者	借受者
農地利用集積円滑化事業 (農地所有者代理事業)	424 件	170.9 ha	402 名	190 名
新規設定	128 件	47.8 ha	123 名	64 名
再設定(更新)	296 件	123.1 ha	279 名	126 名
農地売買等事業(農業者年金)	12 件	12.3 ha	12 名	12 名
合 計	436 件	183.2 ha	414 名	202 名
農地売買等受託事業 (農地中間管理機構が行う特例事業)	28 件	9.4 ha		
農地中間管理事業業務受託事業	75 件	79.0 ha		

2 農業経営の改善及び安定化の促進に関する事業

① 農作業受委託事業

高齢等により農作業を行うことができない農業者から、稲刈りや耕起等の農作業に関して、受託者となる担い手に農作業の斡旋を行った。

また、無人ヘリコプターにより水稻及び麦、大豆の共同防除を行った。

作業名	稲刈	麦刈	大豆刈	そば刈	水稻防除	麦防除	大豆防除	その他
実績(ha)	19.9	4.4	8.2	35.5	1094.0	418.4	45.8	38.1

② 農業機械貸出事業

農業経営コストの低減を図るため、認定農業者をはじめとする担い手や農作業受託組織などに農業機械の貸出しを行い、農業経営の改善を促進した。

	コンバイン	トラクター	田植機	その他	合計
件数	49件	7件	58件	1件	115件
金額(円)	1,644,840	236,585	656,500	1,200	2,539,125

3 農業情報の発信

(1) 農業に関する情報をホームページを活用し、発信をした。